

平成25年度～令和25年度

津山市財政計画（長期財政見通し）

（令和5年11月ローリング）

津 山 市



I 財政計画（長期財政見直し）のローリングについて

1 財政計画（長期財政見直し）ローリングの趣旨

本市の財政計画（長期財政見直し）については、土地開発公社解散プランの実施により発行する第三セクター等改革推進債の償還が終了するまでの収支見直しを明らかにし、将来にわたる適正な財政運営を行うために必要となる更なる行財政改革の規模等を把握することで、今後の財政運営の指針とすることを目的として平成24年11月に策定し、その後、決算数値や地財計画の見直しなどを反映したローリングを毎年度行っている。

今回のローリングについては、令和4年度決算及び令和5年度決算見込みによる歳入歳出推計の修正、国の地財対策の見直しなどを踏まえて全体計画期間（平成25年度から令和25年度）のローリングを行ったものである。

なお、現時点では次年度以降の国の地方財政対策の動向が明らかでないことから、ローリング後も現行の地方財政対策に基づいた計画としているため、今後においても適時必要な見直し（ローリング）を行うこととする。

2 ローリングの期間

ローリング期間は平成25年度から令和25年度までの全計画期間とし、第5次総合計画との整合を図るため、平成28年度から令和7年度の10年間については、実施計画の変更に沿った見直しを行うこととしている。

3 会計の単位

普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、奨学金特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計）とする。

4 ローリングにおける主な見直し内容

(1) 収支不足に対応可能な基金の残高

令和4年度の決算を踏まえ、収支不足に対応可能な基金残高を反映させる。

	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比較
	58.6億円	53.7億円	▲4.9億円
(うち財政調整基金)	(56.3億円)	(51.3億円)	(▲5.0億円)

※収支不足対応可能基金とは、財政調整基金、都市基盤整備事業基金及び公共施設長寿命化等推進基金のこと。

(2) エネルギー価格・物価高騰などの影響による歳出の増加

エネルギー価格・物価高騰による令和6年度以降の歳出への影響の見込みを反映させる。

令和6年度以降のエネルギー価格・物価高騰の動向は不透明であるが、より慎重な財政運営を図る観点から、影響が続くものと仮定した。

令和6年度以降の歳出への影響額は、国が示した「中長期の経済財政に関する試算（令和5年7月25日内閣府）」及び総務省が公表する「消費者物価指数」を踏まえて算出。令和6年度の物価上昇率を1.3%、令和7年度の物価上昇率を0.7%と見込む。

【消費的経費に必要な一般財源見込み額】

年 度	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較 (歳出影響額)
R6	99.0億円	106.0億円	+7.0億円
R7	97.9億円	104.2億円	+6.3億円

(3) 行財政改革の取組

「津山市行財政改革運営指針令和5年度実行計画（令和5年8月9日改訂）」に掲げている歳入確保の取組について、令和5年度の決算見込みから、令和6年度・7年度の歳入（一般財源ベース）を以下のとおり見込む。

取組内容	年 度	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較 (歳入影響額)
ふるさと納税(企業版含む)、広告事業、ネーミングライツ	R6	4.2億円	8.9億円	+4.7億円
	R7	4.2億円	10.4億円	+6.2億円

第三セクター等改革推進債の繰上償還の反映

第三セクター等改革推進債の借入額は113億5千万円（利率見直し方式：75億円、固定利率方式：38.5億円）、償還は元金均等方式（償還元金：3億8千万円／年、平均借入利率0.586%）とし、借入れから15年後（令和10年9月）に未償還残高全額（25億8,000万円）の借換えを行う。

※利率見直し方式：平成30年9月、令和5年9月に利率見直し（5年国債の利率+0.069%）を実施。

利率見直し方式での借入額については、5年間（平成31年3月期～令和5年9月期）の平均借入利率は0.125%、次の5年間（令和6年3月期～令和10年9月期）の平均借入利率は0.257%、残期間（令和11年3月期～令和25年9月期）の利率については0.75%とする。 ※平成26年3月期～平成30年9月期の利率は0.342%

固定利率方式での借入額については、当初15年間（平成26年3月期～令和10年9月期）までの平均借入利率を1.062%とし、残期間（令和11年3月期～令和25年度9月期）の利率については2%とする。

令和5年9月の定期償還時に、利率見直し方式での借入額について第三セクター等改革推進債償還基金積立金（15.9億円）を繰り入れて繰上償還を行っている。

【第三セクター等改革推進債償還に必要な一般財源見込み額】

年 度	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較 (歳出影響額)
H25～R4	37.6億円	37.6億円	—
R5～R25	50.5億円	46.7億円	▲3.8億円
H25～R25 (全期間)	88.1億円	84.3億円	▲3.8億円

※令和5年9月の繰上償還15.9億円は全額を第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入金で対応するため一般財源は不要

【第三セクター等改革推進債の残高見込み】

年 度	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較
H25 (当初借入額)	113.5億円	113.5億円	—
H30※利率見直し (H30年9月償還後)残高	73.7億円 ※繰上償還(20.9億円)後	73.7億円 ※繰上償還(20.9億円)後	—
R5※利率見直し (R5年9月償還後)残高	42.7億円 ※繰上償還(15.4億円)後	42.2億円 ※繰上償還(15.9億円)後	▲0.5億円
R10※借換え (R10年9月償還後)残高	27.1億円	25.8億円 ※繰上償還(1.0億円)後	▲1.3億円
R15 (R15年9月償還後)残高	18.1億円	17.2億円	▲0.9億円
R25 (R25年9月償還後)残高	0 (償還完了)	0 (償還完了)	—

Ⅱ ローリング後の収支見通しについて

1 実質単年度収支の推移

年 度	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較
H29	▲ 9.9億円	▲ 9.9億円	—
H30	▲10.4億円	▲10.4億円	—
R1	▲11.5億円	▲11.5億円	—
R2	▲10.3億円	▲10.3億円	—
R3	+ 8.0億円	+ 8.0億円	—
R4	▲15.9億円	▲16.4億円	▲ 0.5億円
R5	▲ 5.6億円	▲18.1億円	▲12.5億円
R7	▲ 3.0億円	▲ 1.7億円	+ 1.3億円
R15	+ 1.4億円	▲ 0.2億円	▲ 1.6億円
R25	+ 9.9億円	+ 9.3億円	▲ 0.6億円

※「実質単年度収支」とは、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いたもの。

※R4までは決算額、R5は当初予算から12月補正予算案までを踏まえた推計値。

2 期間別累積収支の状況

期 間	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較
R5	▲ 5.6億円	▲ 18.1億円	▲ 12.5億円
R6～R7	▲ 9.5億円	▲ 8.7億円	+ 0.8億円
R8～R15	▲ 10.2億円	▲ 14.3億円	▲ 4.1億円
R16～R25	+ 64.7億円	+ 59.6億円	▲ 5.1億円
ローリング後～R25 (全期間)	+ 23.5億円	+ 18.5億円	▲ 5.0億円

※「期間別累積収支」とは、期間中の実質単年度収支を合計したものの。

ローリング後の財政見通しでは、エネルギー価格・物価高騰の影響などにより特に令和5年度において悪化が顕著であるが、前回同様令和13年度以降は収支状況が徐々に改善していく見込みである。

なお、今後、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の施策効果により、地域産業の活性化が進めば、収支は更に改善することが期待できる。

3 収支不足対応後基金残高の見込み

年 度	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比 較
H29	55.9億円	55.9億円	—
H30	54.2億円	54.2億円	—
R1	51.7億円	51.7億円	—
R2	44.0億円	44.0億円	—
R3	49.0億円	49.0億円	—
R4	42.7億円	43.8億円	+ 1.1億円
R5	37.1億円	35.6億円	▲ 1.5億円
R7	27.7億円	26.9億円	▲ 0.8億円
R12	13.7億円	12.2億円	▲ 1.5億円
R15	17.8億円	12.8億円	▲ 5.0億円
R25	82.7億円	72.6億円	▲ 10.1億円

※収支不足対応可能基金とは、財政調整基金、都市基盤整備事業基金及び公共施設長寿命化等推進基金のこと。

※R4までは決算額、R5は当初予算から12月補正予算案までを踏まえた推計値。

ローリング後の財政見通しでは、収支不足対応後の最低基金残高は、令和12年度の12億2千万円となる。

4 健全化判断比率の推移

	R4 ローリング後	R5 ローリング後	比較
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率のピーク	12.3% (R4)	12.7% (R5)	+ 0.4%
将来負担比率のピーク	116.2% (R4)	99.4% (R6)	▲16.8%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、基金による収支不足対応後

財政健全化法に定める健全化判断比率については、計画期間中、国の健全化判断基準を上回ることはない。

実質公債費比率は臨時財政対策債発行可能額の減などにより0.4ポイント悪化する見込み。将来負担比率は地方債残高の減少などにより、ピーク時の数値が16.8ポイント改善する見込みである。

Ⅲ 収支見通しシミュレーション（一般財源ベース）

1 収支の状況等（R5ローリング後）

（単位 百万円）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R12年度	R15年度	R25年度
市 税	13,249	13,313	13,439	13,317	13,387	13,558	13,537	13,528	13,055	12,816	11,962
地 方 交 付 税	11,881	11,970	11,604	11,840	13,110	13,080	12,683	12,811	12,426	11,473	9,305
そ の 他	6,575	6,457	6,601	8,576	8,333	8,832	6,096	5,120	4,842	4,752	4,674
歳入合計	31,705	31,740	31,644	33,733	34,830	35,470	32,316	31,459	30,323	29,041	25,941
義 務 的 経 費	15,729	15,425	15,872	15,503	16,042	16,014	16,704	16,006	15,955	15,057	12,121
消 費 的 経 費	7,446	9,405	9,806	11,497	11,335	12,409	12,497	10,415	9,812	9,136	8,109
投 資 的 経 費	1,390	1,379	1,190	1,199	1,243	1,352	1,122	1,326	1,156	1,156	1,156
そ の 他	5,550	3,732	3,590	3,736	4,115	3,757	3,798	3,879	3,703	3,713	3,629
歳出合計	30,115	29,941	30,458	31,935	32,735	33,532	34,121	31,626	30,626	29,062	25,015
歳入 - 歳出	1,590	1,799	1,186	1,798	2,095	1,938	△ 1,805	△ 167	△ 303	△ 21	926
実質単年度収支	△ 985	△ 1,035	△ 1,152	△ 1,028	797	△ 1,643	△ 1,805	△ 167	△ 303	△ 21	926
収支累積	—	—	—	—	—	—	△ 1,805	△ 2,678	△ 4,168	△ 4,109	1,846

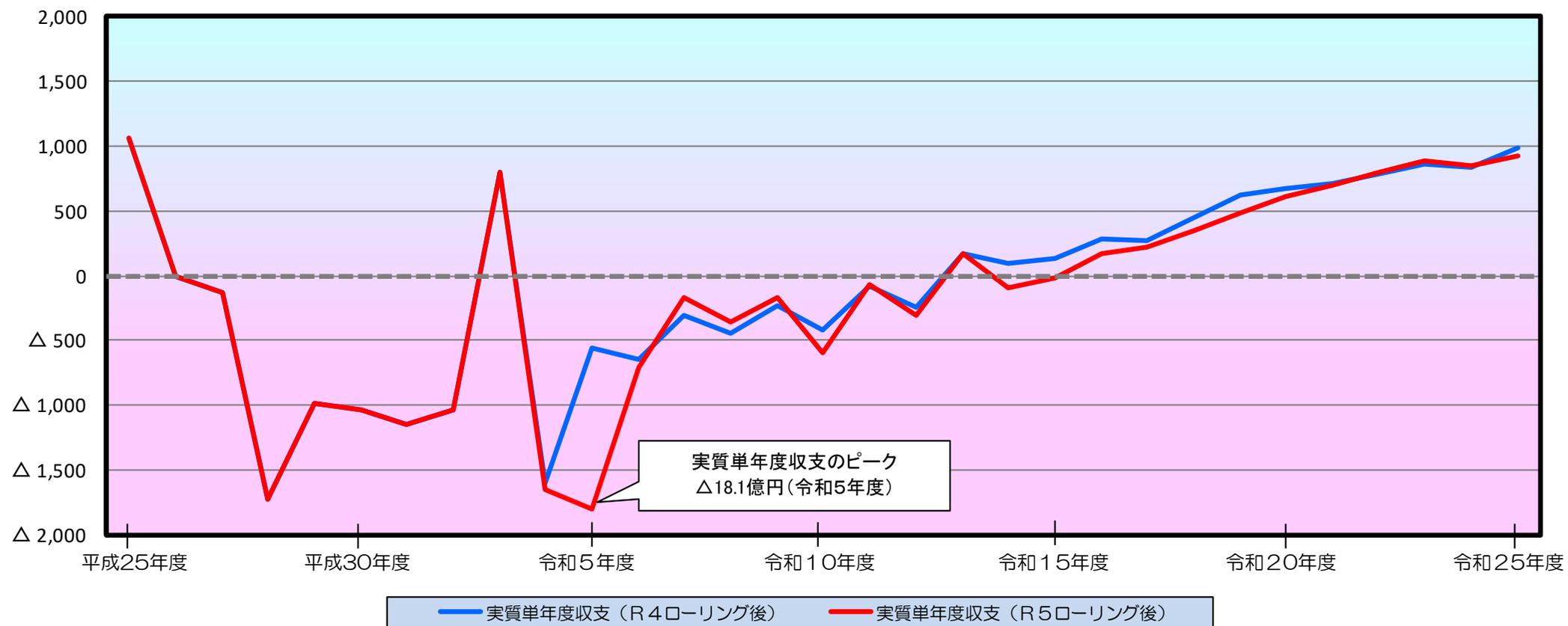
収支不足対応 基金残高	—	—	—	—	—	—	5,367	5,372	5,385	5,392	5,418
収支不足対応後 基金残高	5,587	5,419	5,171	4,397	4,900	4,380	3,562	2,694	1,217	1,283	7,264

（参考指標）

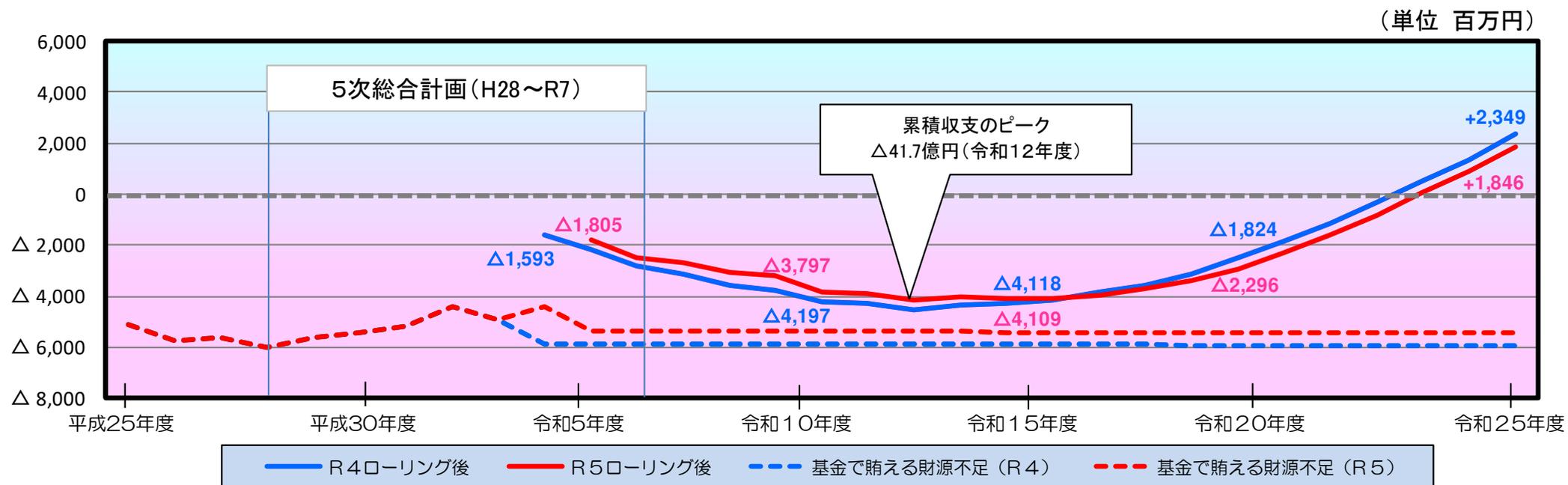
実質公債費比率	11.6	12.1	12.2	12.4	12.4	12.4	12.7	11.6	8.1	7.1	5.7
将来負担比率	136.2	133.1	130.2	119.8	100.5	94.5	94.9	97.8	91.2	89.6	77.3

2 実質単年度収支の状況 (R5ローリング後)

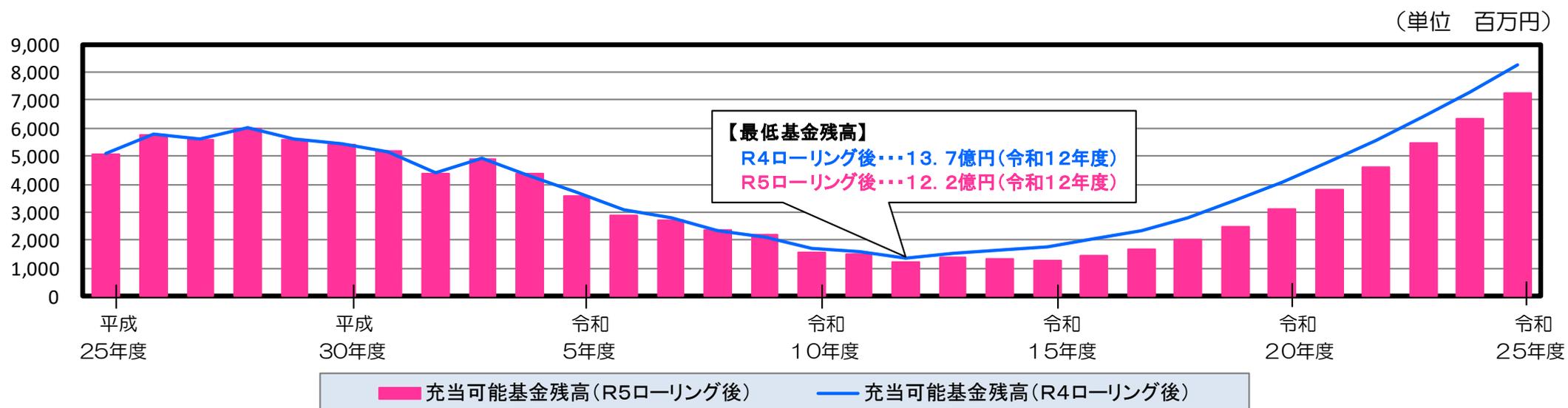
(単位 百万円)



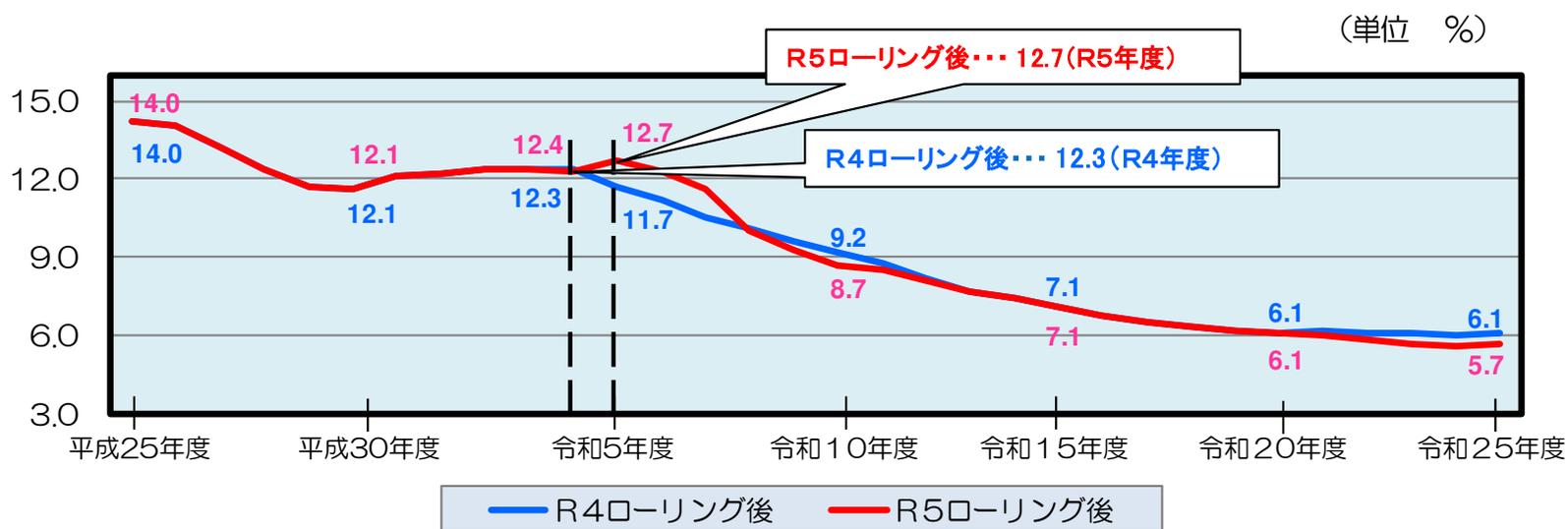
3 累積収支の状況 (R5ローリング後)



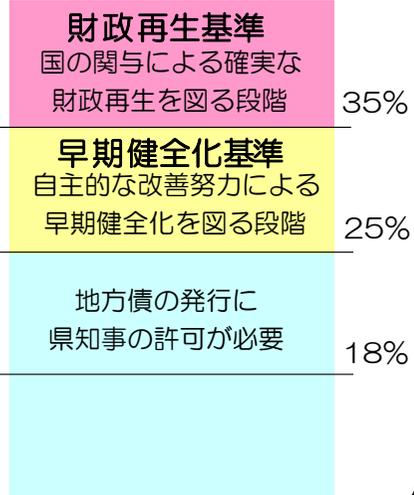
4 収支不足対応後基金残高の状況（R5ローリング後）



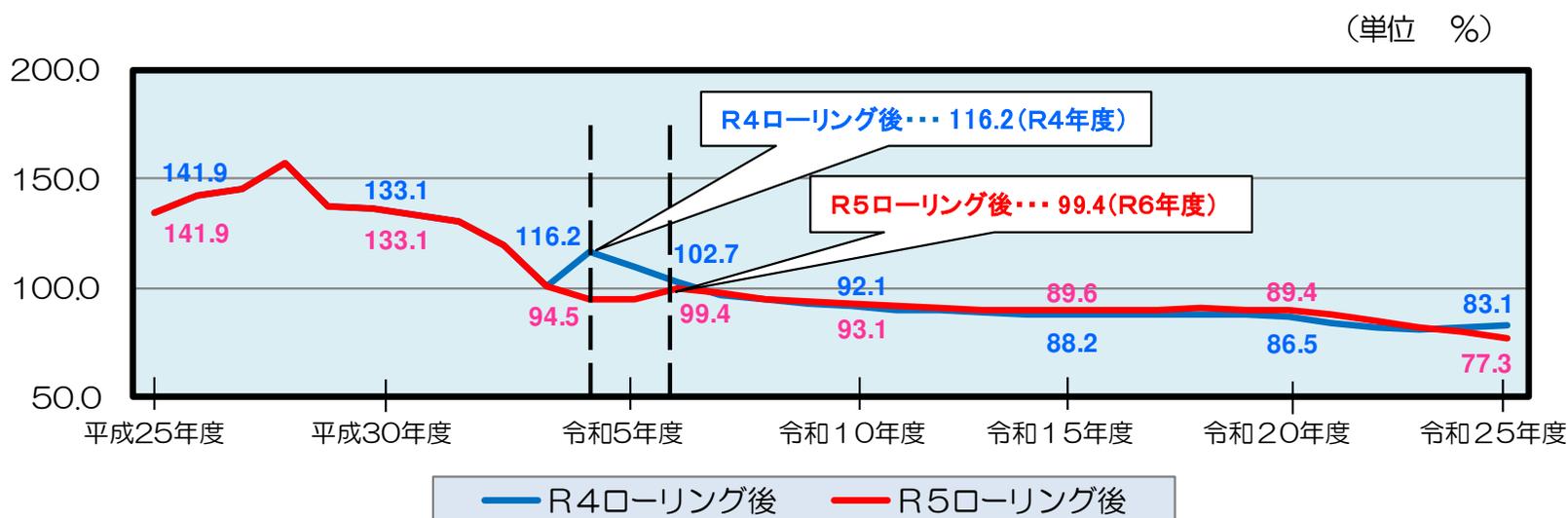
5 実質公債費比率の状況 (R5ローリング後)



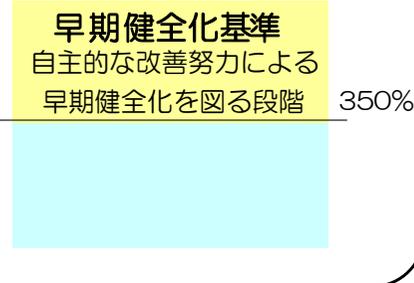
実質公債費比率の健全化判断基準



6 将来負担比率の状況 (R5ローリング後)



将来負担比率の健全化判断基準



IV まとめ

今回のローリングでは、前回のローリング結果と同様、収支不足対応基金残高（以下、「基金残高」という。）が最低になると推計される令和12年度において、13.7億円から12.2億円となった。

また、令和2年2月に策定した「財政構造改革に向けた取組方針」（以下、「取組方針」という。）では、令和12年度に3.8億円まで落ち込むと推計していた基金残高について、災害等への対応を図るため10億円を確保することを目標としていたが、前回のローリングと同様、目標を達成できる見込みとなった。

今回のローリングにおいては、エネルギー価格・物価高騰などの影響はあるものの、津山市行財政改革運営指針に基づく歳入確保などの効果により、一定の基金残高を確保できる見込みとなった。

しかしながら、今後も国の政策に基づく社会保障関係経費の高止まりや人口減少が見込まれるほか、エネルギー価格・物価高騰が中長期的に社会経済に与える影響も不透明であり、本市財政は依然として厳しい状況が続くものと推測される。

このため、令和6年度以降の収支見通しについては、第5次総合計画後期実施計画の主要事業の推進や基金残高の維持・改善を図るため、取組方針の内容も踏まえ、行財政改革に計画的かつ継続的に取り組むことを前提として推計している。

今後においても、国の地方財政対策や社会経済情勢の変化、新たな財政需要などに適切に対応していくため、健全な財政運営に努めていく。